

技術提案評価型 A 型等の実施状況 に関する分析と考察

長崎 裕幸¹・田嶋 崇志²・木村 泰³・松田 奈緒子⁴

¹⁻⁴正会員 国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究室(〒305-0804 茨城県つくば市旭一番地)

¹E-mail: nagasaki-h924a@mlit.go.jp ²E-mail: tajima-t2nk@mlit.go.jp

³E-mail: kimura-y92tc@mlit.go.jp ⁴E-mail: matsuda-n92ta@mlit.go.jp

総合評価落札方式のうち、工事の仕様・前提条件は確定できるが、技術的な工夫の余地が大きく、工事目的物に係る提案を求める必要のある工事においては、技術提案評価型 A 型が設定されているが、適用件数は平成 20 年をピークに減少傾向であり、技術提案・交渉方式が新たに規定された以降はほぼ活用されなくなっている。本稿では、特に技術的な工夫の余地の大きい工事における現行制度のあり方の検討の基礎資料とするため、技術提案評価型 A 型の課題の整理・分析等を行い、対応策について考察するものである。

Key Words: Technical proposal evaluation type A, Technical proposal them, assignment

1. はじめに

国土交通省直轄工事においては、平成 17 年に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の基本理念に基づき、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約を目的とした総合評価落札方式の適用拡大を図り、現在ではほぼ全ての直轄工事で同方式を適用してきたところである。

総合評価落札方式のうち、工事の仕様・前提条件は確定できるが、技術的な工夫の余地が大きく、工事目的物に係る提案を求める必要のある工事においては、技術提案評価型 A 型（平成 25 年の「国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドライン」改正前は高度技術提案型）を適用し、施工者の高い技術力を有効に活用することにより、工事目的物の性能・機能の向上、工期短縮等の施工の効率化等を図ってきたところである。しかし、適用件数は平成 20 年をピークに減少傾向であり、技術提案・交渉方式が新たに規定された平成 26 年の品確法改正以降では適用件数がさらに減少し、近年ではほぼ活用されていない（図-1）。本稿では、特に技術的な工夫の余地の大きい工事における現行制度のあり方の検討の基礎資料とするため、技術提案評価型 A 型の課題の整理・分析等を行い、対応策について考察するものである。

2. 既往研究

技術提案評価型 A 型（以下、A 型）については、過去にいくつかの報告がされており、例えば、天満ら¹⁾は、国土交通省直轄工事での A 型の採用が伸び悩む要因の一つとして、「入札手続きの負担が大きいこと」等を指摘している。

また、過去の有識者委員会²⁾では、技術評価点最下位の競争参加者が最低価格で落札する等、優れた技術提案が採用されていない状況も報告されているものの、いずれも平成 24～25 年度頃の報告であり、以降の工事の状況は反映されておらず一時的な状況把握にとどまっている。

桶ら³⁾や中州ら⁴⁾は、A 型は契約後の関係機関協議等

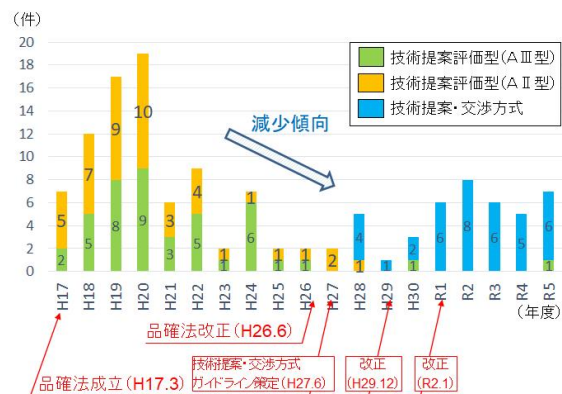


図-1 A 型と技術提案・交渉方式の実施件数の推移

により新たにリスクが判明することが多く、リスク発生による修正設計や契約変更手続きの負担増大や工事費増加、工程遅延の発生が想定されるとしてリスク事例を整理しており、平成 17～28 年度にかけて発注された高度技術提案型及び A 型のうち、約 8 割の工事で何らかのリスク発生があったとしているものの、リスク発生に論点を絞った報告であり、A 型全体の課題の抽出には至っていない。

そこで本稿では、特に技術的な工夫の余地の大きい工事における現行制度のあり方の検討の基礎資料とするため、技術提案評価型 A 型の課題の整理・分析等を行い、対応策について考察するものである。

3. 調査対象及び方法（調査Ⅰ、Ⅱ）

(1) 調査Ⅰの対象及び方法

調査Ⅰでは、A 型の課題の整理を目的として、平成 17～28 年度に高度技術提案型または A 型で発注された国土交通省等直轄工事（港湾空港関係を除く）を対象に、発注者へのアンケート調査を実施した。調査対象工事は各地方整備局等ごとに概ね 2 件程度、計 16 件とし、回答者は対象工事の担当者とした。

(2) 調査Ⅱの対象及び方法

調査Ⅱでは、調査Ⅰで抽出した課題の分析を目的として、優れた技術提案が採用されているかどうかを確認するために、平成 17～28 年度に高度技術提案型または A

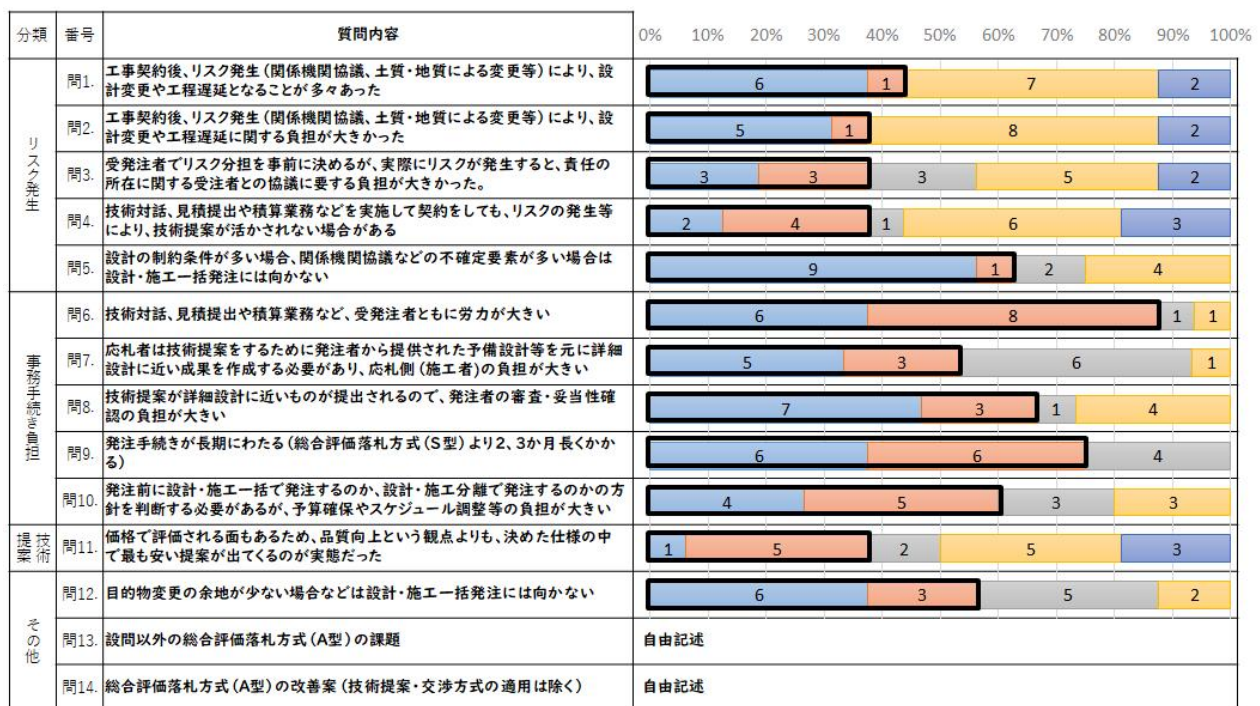
型で発注された国土交通省等直轄工事（港湾空港関係、1 者応札、結果不明工事を除く）を対象に、落札者の技術評価点と入札価格を整理・分析した。調査対象工事は AⅡ型 26 件、AⅢ型 23 件、計 49 件とし、技術評価点と入札価格は公表されている入札調書に記載されている数値を使用した。なお、比較対象として令和元年度に技術提案評価型 S 型で発注された国土交通省等直轄工事の 134 件についても同様の分析を実施した。

4. 調査Ⅰの結果

調査Ⅰで実施したアンケート調査の質問内容は図-2 の左列に記載の通りであり、問 1～12 は 5 段階（①そう思う、②ややそう思う、③わからない、④あまりそうは思わない、⑤そうは思わない）の選択制、問 13 及び 14 は自由記述とした。アンケート調査結果は図-2 の右列に記載の通りであり、グラフ内の数値は回答件数、横軸は回答割合を示している。

(1) リスク発生について（問 1～5）

リスク発生についての質問では、工事契約後のリスク発生により、設計変更や工程遅延となることが多いうえ、それらに伴う対応やリスク分担に関する協議等の負担が大きいとの回答が約 40%（問 1～3）、リスク発生により技術提案が活かされない場合があるとの回答が 38%（問 4）、不確定要素が多い場合は A 型に向かないとの回答が 63%（問 5）であった。また、リスク発生時の受



■①そう思う ■②ややそう思う ■③わからない ■④あまりそうは思わない ■⑤そうは思わない

図-2 A 型のアンケート調査内容及び結果

発注者協議の負担についての改善策として、詳細設計完了後の受発注者間での工事費・リスク分担の再協議の場を設けるべきといった意見があった（問14）。

(2) 事務手続き負担について（問6～10）

事務手続き負担についての質問では、受発注者ともに労力が大きいとの回答が88%（問6）とアンケート調査の中で最も高い数値であった。その他、詳細設計に近い成果物の作成及び審査等により受発注者の負担が大きい、発注手続きが長期にわたる、予算確保やスケジュール調整等、発注前の発注者の負担が大きいとの回答がいずれも過半数以上となっている（問7～10）。

(3) 技術提案について（問11）

技術提案についての質問では、技術点よりも価格点で落札者が決まるとの回答（問11）が38%であった。

(4) その他について（問12～14）

設問以外のA型の課題についての回答（問13）では、目的物の変更の余地が少ないダム工事や舗装工事はA型に不適当といった意見や、発注段階では具体的な施工方法・時期が提示できず、詳細な関係機関協議が困難であるといった意見があった。

ており、S型に比べてA型は落札者が最高得点である割合が少ない。一方で、落札者が最低価格であった割合は、AⅡ型：62%、AⅢ型：78%、S型(WTO 対象)：35%となっており、S型に比べてA型は落札者が最低価格である割合が多い。

また、A型では競争参加者のそれぞれの技術提案に基づき施工体制や価格の妥当性を確認するため、低入札でも施工体制評価点の加点が受けられるケースが多い。そのため、落札者が最低価格かつ低入札での契約となっている割合も高なっており（AⅡ27%、AⅢ30%）、入札価格が優位な者が落札に優位である状況が伺える。

6. 調査結果に対する考察及び対応策の検討

(1) 調査結果に対する考察

調査Ⅰ及びⅡの結果より、A型の主な課題としては、リスク発生による影響、事務手続きの負担、技術提案や価格等の観点における課題があることを把握した。リスク発生については、設計変更やそれらに伴う協議等による負担増加、技術提案の履行不可等、A型を適用しても着工後にリスクが発生した際の影響が大きく、不確定要素の多い工事にはA型等は適さない場合が多いと考えられる。

事務手続きの負担については、詳細設計に近い技術提案の作成及び審査、技術対話や見積提出、積算業務等、多数の業務を長期にわたり実施するため受発注者ともに負担が大きい。特に、積算業務については、発注者は競争参加者ごとの技術提案等を踏まえた設計をもとに調査基準価格を設定する必要があるため、業務量が莫大となり、積算担当者の負担が著しく大きくなっている。

技術提案については、A型は低入札でも施工体制評価点の加点が受けられるケースが多いため、価格での競争面が強く、評価の高い技術提案の採用がされづらい等、

5. 調査Ⅱの結果

調査結果を図-3に示す。調査対象工事ごとに落札者の技術評価点と入札価格を整理し、4ケース（①最高得点であり最低価格、②最高得点であり最低価格以外、③最高得点以外であり最低価格、④最高得点以外であり最低価格以外）に分類して全体件数に対する割合を示した。

落札者が技術評価点の最高得点であった割合は、AⅡ型：35%、AⅢ型：52%、S型(WTO 対象)：85%となっ

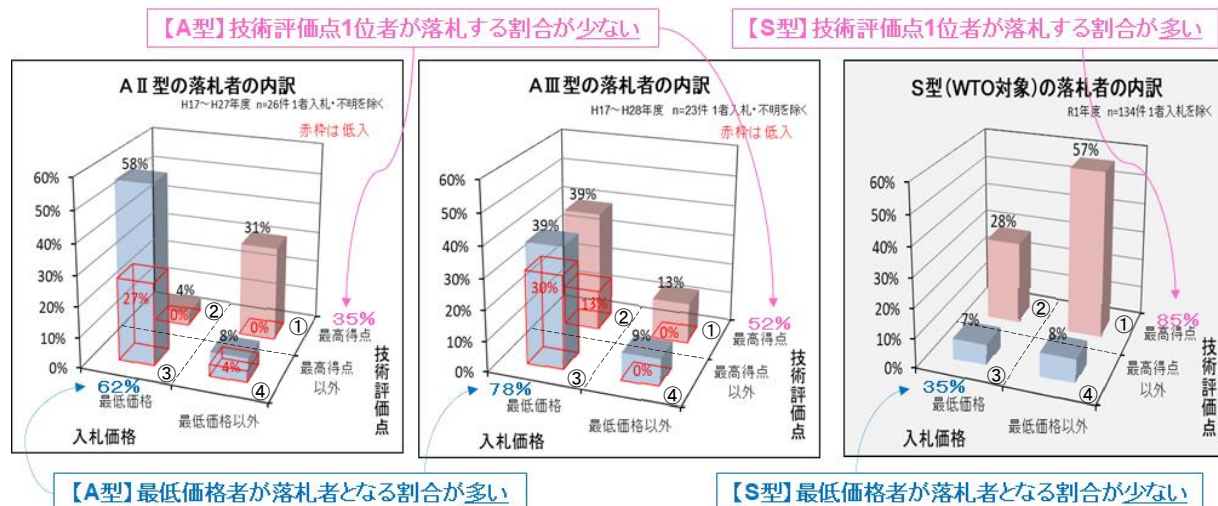


図-3 落札者の技術評価点－入札価格の関係

目的物の変更を含めた高度な技術提案を求めるA型の本来の目的がなされていない状況にあると考えられる。

(2) 対応策の検討

前述した課題のうち、リスク発生による影響と技術提案に関する課題に対応する入札契約方式として、技術提案・交渉方式の活用が考えられる。そこで、A型と技術提案・交渉方式の制度上の特徴について比較を行った(表-1)。なお、比較表は、国総研が行っている国土交通省直轄の技術提案・交渉方式発注工事(港湾空港関係を除く)を対象にしたフォローアップ調査及び各種ガイドラインの記載内容を基に作成した。

比較した結果、技術提案・交渉方式は「技術提案をもとに優先交渉権者を選定するため、より有効な技術提案を採用できる点」「工事契約前にリスク対処が可能である点」でA型の課題であるリスク発生による影響と技術提案に対して対処が可能であると考えられる。一方、事務手続きの負担については双方ともに大きい。

また、前述した課題のうち、「目的物の変更の余地が少ないダム工事や舗装工事はA型に適さない」という課題については、技術的な工夫の余地が大きい工事のうち、比較的難易度が高く、技術提案・交渉方式ほどリスクによる影響が大きくない工事において、軽微な目的物の変更等を伴う技術提案が可能な方式(SI型)⁵⁾の適用が考えられる。なお、本方式については、田嶋らの「総合評

価落札方式における技術提案テーマ分析と新たな入札契約方式(SI型)の提案」(第42回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会)で別途報告する。さらに、本方式はA型と比べて比較的事務手続き負担が小さい方式であり、「事務手続きの負担」の改善が見込まれる。

7. まとめ

アンケート調査等により、A型等の課題を把握するとともに、把握した課題の対応案について考察した。今後は、技術提案・交渉方式やSI型の試行のフォローアップを実施し、今回得られた知見を踏まえて、A型を含めた入札契約方式のあり方を検討していく予定である。

REFERENCES

- 1) 天満知生, 小澤一雅: 国土交通省直轄工事における設計施工一括発注方式の現状と課題, 土木学会論文集, Vol.68, 2012.4
- 2) 平成25年度(第2回)発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会資料 Shepard, F. P. and Inman, D. L.: Nearshore water circulation related to bottom topography and wave refraction, *Trans. AGU.*, Vol. 31, No. 2, 1950.
- 3) 楠隆志, 星野誠, 木村泰, 松田奈緒子: 技術提案・交渉方式の現状と改善に向けて, 建設マネジメント技術 2023年10月号
- 4) 中州啓太, 小川智弘, 大野真希, 大沼孝之, 尾浦猛人: 総合評価落札方式・技術提案評価A型工事のリスク事例に関する調査, 土木学会第72回年次学術講演概要集
- 5) 国土交通省: 令和6年度発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会 建設生産・管理システム部会(令和6年度第1回 2024.6)

(Received October 28, 2024)

(Accepted November 18, 2024)

表-1 A型と技術提案・交渉方式の制度比較表

	A型	技術提案・交渉方式
公告前	・専門部会の開催等の発注者の負担が大きい	・A型と同様に、専門部会の開催等の発注者の負担が大きい
応札段階	・技術提案に履行義務が課されるため、協議を伴う内容等は提案できない。応札者の負担は大きい。	・協議を伴う内容も含めた幅広い技術提案が期待できる。応札者の負担はA型と同様に大きい。
評価	・技術提案、工事価格をもとに総合評価で落札者を決定する。 ・応札者ごとに調査基準価格の設定する場合があり、発注者の精算作業が膨大	・技術提案をもとに、優先交渉権者を選定する。技術協力業務(設計)後の価格交渉により工事価格が決定する。 ・複数の調査基準価格作成は不要。
不確実性への対処	・応札者は、入札前に膨大な検討を実施する一方で、関係機関協議等は工事契約後にしか対応できず、結果として設計変更になる可能性もあるため、不確実性の高い工事には不向きである。	・技術協力業務(設計)段階での追加調査や協議等が可能であるため、工事契約前のリスク対処が可能であり、不確実性の高い工事でも契約後の変更(増額)抑制が期待できる。

Analysis and consideration of the implementation status of the Technology Proposal Evaluation Type A, etc.

Hiroyuki NAGASAKI, Takashi TAJIMA, Yasushi KIMURA and Naoko MATSUDA

Type A technical proposal evaluation has been established for construction projects where the specifications and prerequisites are fixed, there is a large room for technical innovation, and proposals for the construction object are requested.

However, in recent years, this method has hardly been used. This paper summarizes and analyzes the problems with Type A technical proposal evaluation and considers countermeasures as basic material for review the current system for construction projects with a large room for technical innovation.